

平成23年度当初予算 予算要求シート

整理番号 07 - 016

局・課名／ 市民人権局 市民協働課

(単位 千円)

事業名	NPO活動促進事業				平成21年度決算額	平成22年度予算額	平成23年度要求額
関連事業				事業費	1,064	28,045	20,217
				事業期間	H19～ H	全体事業費	
事業目的	<p>市民活動支援基金を活用し、市内の基金登録NPO法人が自主的・自発的に行う公益的な活動を支援することで、活動を促進し、NPO法人と行政との協働推進及び市民活動の持続的発展を図る。 また、NPO法人の認証等の事務を行うことで、体系的で効果的な市民活動支援に繋げ、協働の担い手となる団体を育成する。</p>			今年度要求のポイント			
				<p>市民活動支援基金事業とNPO法人認証等事務事業をNPO活動促進事業として整理統合する。基金については、補助金交付額の落ち込みの課題に対し、登録NPO法人の意識や実態調査を行うとともに、寄附の掘り起こしのため、市民だけでなく市役所庁内への働きかけや、広く企業を個別訪問するなど具体の取り組みを進めてく。</p>			
事業内容	<p>市民や企業等からの寄附金を原資とし、基金に登録されたNPO法人（評価委員会の評価を経て登録される）を対象に、寄附者の意向を尊重する形で助成事業の募集を行い、提出された事業計画等を評価委員会で評価のうえ、助成の可否及び金額を決定する。 寄附は、交付先について、特定の法人を指定しての法人希望寄附、NPO法に規定される17分野のうちから希望の分野を選択する分野希望寄附、特に指定の無い一般寄附の3つの方法から選択が可能。 寄附金については市への寄附となることから税制の優遇措置が受けられ、企業の場合は損金算入、個人の場合は「ふるさと納税制度」を利用した控除などが受けられる。 認証等事務については、特定非営利活動法人格を取得したい団体の申請を受け、申請書類を確認の上、認証する。認証後は、登記完了届出書の受理、定款変更の認証、事業報告書等の受理及び閲覧、解散の認定、合併の認証、不正行為等の発見の報告の受理、報告の徴収及び立入検査、設立の認証の取消し等の事務を行う。</p>			主な要求内容 (単位：千円)			
				項目	22年度予算	23年度要求額	内容・積算等
				市民活動支援基金に係る経費	25,827	20,017	謝礼金426、補助金9340他
				NPO法人認証事務に係る経費	2,218	200	備品購入費1482他
				合計	28,045	20,217	
スケジュール（経過及び今後展開）						その他 特記事項	
<p>【経過（～22年度）】 H19年4月 基金条例制定、 H19年6月 寄附金、団体登録募集開始 H19年より事業公募・助成 H22年9月 認証事務開始</p>		<p>【23年度】 H23年 4月 登録NPO法人に対する事業公募・助成（予定） H23年11月 登録NPO法人に対する事業公募・助成（予定）</p>		<p>【今後（～24年度）】 原則は年2回（春、秋）の補助実施とするが、寄附の集まり等により回数、時期は柔軟に対応する予定。</p>			